

年度の実績で見ると充足率で21.7%(県計29.1%)、*就職率は17.0%(県計の20.7%)と低調となっている。(※就職率:新規常用求職者数に対する常用就職数の割合)

3 熊本地域の地域雇用開発の目標に関する事項

本地域内の求人数は長期的には増加傾向にあるが、求人数の伸び以上に求職者が増加する傾向にあり、雇用失業情勢は深刻化している。これは、景気低迷の長期化、経済のグローバル化による産業の空洞化が要因としてあげられるが、本地域においては雇用のミスマッチも大きな要因となっている。

本地域は、本県の経済・行政の中心地域であると同時に雇用の中心地域であることから、本地域の雇用開発は、本県における大きな課題である。本地域は、サービス産業などの第3次産業が中心の地域であるが、一方、IT関連の大企業進出に見られるように、先端技術産業の集積が進んだ地域でもある。また、熊本市を中心として都市化が進んだ地域であることから、価値観の多様化を反映して多様な働き方を選択する者の増加が予想される。その他、山間部においては林業等の地場産業の競争力強化が求められている。このような本地域の特徴を踏まえ、以下のような手法による地域雇用開発をめざす。

(1) 産業の創出等による雇用の拡大

新産業の創出は、将来にわたって雇用が見込まれることから、個人の創業や企業の新分野進出を促進するとともに、「新製造技術関連」「情報通信関連」「環境関連」「バイオテクノロジー関連」「医療・福祉関連」といった本県にとって成長の可能性が高く、新たな産業としての集積をめざす分野である「重点5分野」を中心に、本地域の特徴を踏まえた戦略的な企業誘致に取り組み、地域内の開業率(平成11年4.7%)が地域内の廃業率(平成11年6.5%)を上回ることを目標とする。

また、東京、大阪、名古屋及び熊本人材銀行に配置しているUターンアドバイザーや(財)熊本県雇用環境整備協会等との連携により、U・Iターンを促進し、地域内企業が必要とする高度技術者や創業等に伴う人材を180名程度確保する。

(2) 労働者のエンプロイアビリティ(就業能力)の向上支援

「県立技術短期大学校」や「県立高等技術訓練校」などの公共職業能力開発施設においては、技術革新や産業構造の変化に対応するため、地域産業の人材ニーズや職業訓練ニーズをきめ細かく把握しつつ、公共職業訓練の効果的な実施を図る。また、在職者訓練についても、地域の特色・地域企業のニーズ等を反映させて内容の充実に努める。さらに、離転職者については、雇用・能力開発機構と連携を図り、現場実習を中心とした事業主団体等への委託訓練などを充実させ、より円滑な就業が可能となるための職業訓練を実施する。

(3) 雇用のミスマッチ解消

熊本労働局、関係ハローワーク、関係市町村、*地域就職活動援助団体及び県は連携し、インターネット等のIT技術を有効に活用しつつ、以下のようなミスマッチ解消に資する施策の展開を図る。(※地域就職活動援助団体:地域雇用開発促進法第7条第2項第4号にいう地域

就職活動援助団体。)

- イ 地域内の事業所の事業概要及び当該事業所に係る求人情報を収集し、地域内の求職者に年間10,000件程度の情報提供を行う。
- ロ 地域内の求職者に対して、就職を容易にするために必要な知識及び技能を習得させるための講習を行うこととし、年間に5コースの100人程度実施する。
- ハ 地域内の求職者が、事業主から事業概要、従事する業務の求人内容等に関し説明を受ける会を年間1,000人程度を対象として開催する。
- ニ その他、地域内の求職者の就職を容易にするための事業を行う。

なお、計画期間は、厚生労働大臣の同意のあった日から平成19年3月末日までとする。

4 熊本地域の地域雇用開発を促進するための方策に関する事項

本地域の就職活動援助事業については、潜在的な求人の掘り起こしや年齢、職種の不マッチの解消に重点を置くこととし、本地域の労働市場の特性及び動向を踏まえて、必要に応じて次の事業を実施する。

(1) 地域就職援助団体等の活動の援助に関する事項

イ 地域雇用開発促進のための活動

(イ) 求職者全般の就職促進に関する事業

2において分析した本地域における労働力の需給状況その他雇用の動向に関する事項を踏まえて事業の展開を図る。

- a 人材受入情報の収集・提供
- b 職業講習の実施
- c 企業合同説明会の実施
- d 適性検査の実施
- e 就職ガイダンスの実施
- f 労働力需給に関する調査の実施
- g aからfに掲げるもののほか、必要に応じ、本地域内に居住する求職者の就職を促進する事業

(ロ) 特定の分野への就職促進や特定の求職者に関する事業

a 新規・成長分野等への労働移動の推進

「重点5分野」に代表される成長分野関連企業、新規ベンチャー企業及びサービス分野においては、今後かなりの求人数の伸びが期待できる。一方、リストラ等による離職による求職者が激増する等、依然として厳しい状況が続くことが予想される。このようなことから、一定の求人・求職がありながら情報が十分行き渡らない本地域において、これらの分野への職種